

# 早期経営改善計画策定支援事業

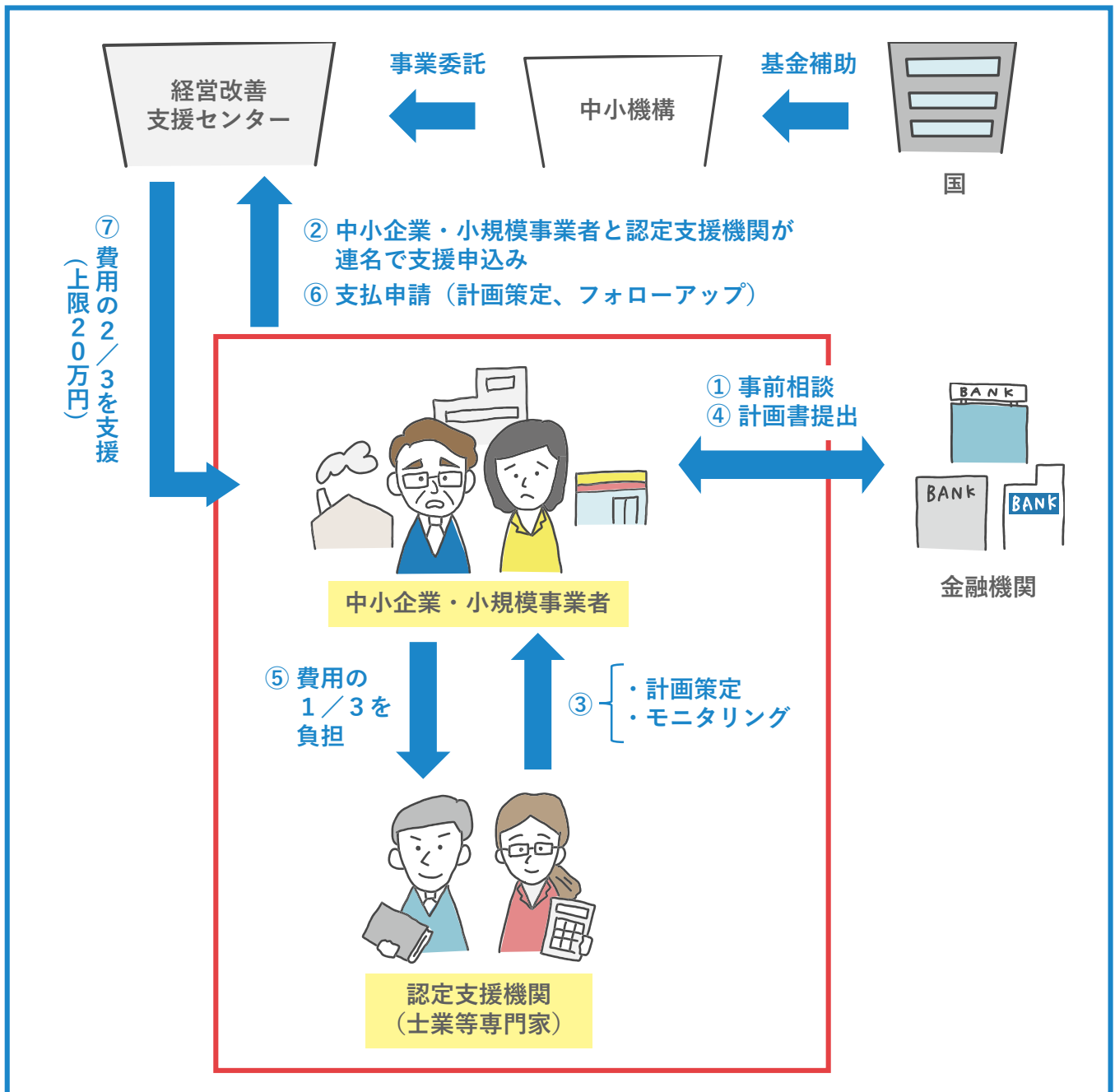
中小企業・小規模事業者に対し、資金繰り管理や採算管理等について自発的に取り組み、金融機関との間で適切な情報開示がされるよう促します。

経営改善支援センターでは、資金繰り実績・計画表や損益計画など基本的な内容の早期経営改善計画を策定する費用やモニタリング費用を支援しています。

## POINT

最大20万円を上限（うち、モニタリング費用は5万円まで）に、早期経営改善計画策定からモニタリングまでの費用の2/3を支援します！

## 本事業のスキーム



まずはお近くの経営改善支援センターにお気軽にお電話ください。

〇〇県 経営改善支援センター

検索

経営改善支援センターの窓口一覧  
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/kaizen/index.htm>



# 早期経営改善計画策定支援事業の成功事例

専門家のアドバイスによる経営の見える化で、将来を見据えた経営へ

## A社（運送業）

- ・従業員約10名
- ・近距離及び長距離トラック運送業を営む事業者

取組に至る経緯

- 財務状況は正常だが、数年前から、「**勤と度胸の経営**」に**限界**を感じ始めていた。
- 事業承継**や数年後の**トラックの更新**を見据え、しっかりと経営をしていかなければならないと悩んでいた。
- 銀行や第三者の専門家に意見を聞きたいが、**何を相談すればよいのかわからない**。



主な取組内容

### STEP①

身近な専門家や金融機関への相談

### STEP②

『早期経営改善計画策定支援』の申請

### STEP③

早期経営改善計画の策定

金融機関への計画の提出、計画の実現に向けて経営の見直し

1年後の最初の決算時にモニタリングを実施、進捗の確認と再見直し

## ① 「経営者の勤」に頼った経営からの脱却

- ビジネスモデル俯瞰図**を作成することで、どの取引先の利益率が高く、注力すべきか判明した。
- 社長の頭の中にあった**資金繰りが見える化**され、戦略的に資金の調達ができるようになった。
- 遊休時間帯に仕事を受注し、**稼働率を上げる**取り組みを始めた。

## ② 事業承継や将来を見据えた経営

- 専門家の支援を受けることで、**後継者である息子が資金繰り実績・計画表を作成**ができるようになった。
- 計画の進捗について、**社長自ら従業員へ発信し、共有、従業員の意識づけ**が可能になった。
- トラックの更新資金を**計画的に確保**することが可能になった。

## ③ 専門家からアドバイスや客観的な振り返り

- 顧問税理士と自社のビジョンを共有することで、今まで以上に**詳細な助言**を受けることができた。
- 計画を策定することで、**何を銀行に説明したいのか**明確になり、自社のビジョンを銀行の担当者に理解してもらえた。
- モニタリングを通して、これまでの取り組みを**客観的に振り返る**ことができた。

効果

1年後には…